



6月定例会



雇用関連事業などに 3億2,576万円の補正予算

21年第17回6月定例会は、19日から26日まで開催され、議員提出議案1件、村長提案の各会計補正予算5件、条例の一部改正2件などを全9議案が可決となりました。

請願1件は、教育民生常任委員会に付託され、不採択となりました。陳情1件は議員配布となりました。

一般質問は、9人が登壇し各分野にわたって活発な議論を展開しました。

一般会計

歳入 主な内容	千円以下切り捨て
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	1億9,900万円
緊急雇用創出事業費補助金	2,248万円
ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金	1,275万円

歳出 主な内容	千円以下切り捨て
庁内LANパソコン更新事業費	1,171万円
いわて銀河鉄道滝沢駅整備費負担金	2,123万円
総合土地情報システム整備事業費	1,184万円
次世代育成支援対策交付金事業費	415万円
旧ごみ焼却施設解体関連緊急整備事業費	2,037万円
相の沢牧野管理事業費	480万円
巣子駅地区まちづくり事業費	574万円
消防団活動支援事業費	525万円

補正予算

会計名	補正額	補正後の総額
一般会計	3億2,576万円	137億5,576万円
国民健康保険	△744万円	38億7,666万円
介護保険	133万円	21億4,872万円
雫石町・滝沢村介護認定審査会共同設置	100万円	1,592万円
下水道事業	△75万円	9億6,279万円

「こ」が知りたい

問 冬期農産物出荷施設整備補助事業費900万円の内容は。

答 昨今の産直に参加する方が近年で品ぞろえをしたいという意向により、パイプハウスの導入費用として2分の1の助成を行い、12棟ほどを見込んでいます。

問 緊急雇用創出事業とふるさと雇用再生特別基金事業の内容は。

答 緊急雇用創出事業については、村が直接雇用で6カ月以上でなくても雇用できる事業で、消費動向調査事業に1名と公園台帳整備事業に7名の雇用を行うものです。

ふるさと雇用再生特別基金事業については、6カ月以上雇用する事業で、キャリア教育サポート事業に2名、滝沢ブランド推進調査事業に1名、地域商工業活性化調査事業に2名、要援護高齢者実態把握事業に3名の雇用を行うものです。

意見書を国に提出

基地対策予算の増額等を求める意見書（抜粋）

基地施設周辺の市町村は、基地所在に伴う諸問題の解決に向けて鋭意努力しているところである。基地関係市町村に対しては、これまで総務省所管の固定資産税の代替的性格を基本とした基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）及び米軍資産や住民税の非課税措置等の財政上の影響を考慮した調整交付金（施設等所在市町村調整交付金）が交付されている。基地交付金・調整交付金については、基地所在による特別の財政需要等にかんがみ、固定資産税の評価替えの翌年度において、平成元年度より3年ごとに増額されてきており、併せて、防衛省所管の特定防衛施設周辺整備調整交付金も増額されてきた経緯がある。

よって、国におかれては、基地関係市町村の実情に配慮して下記事項を実現されるよう強く要望する。

- 1 基地交付金及び調整交付金については、今年度は固定資産税の評価替えの年度にあたるため、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成22年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。
- 2 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲を拡大すること。特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金については、これまでの経緯を踏まえ平成22年度予算において増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年6月26日 岩手県滝沢村議会
 提出先
 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣
 財務大臣 防衛大臣

みなさんからの ● 請願・陳情 ●

● 私学教育を充実・発展させるための請願書

提出者 ▲ 私学助成をすすめる岩手の会会長 新妻 二男
 ▼ 趣旨 ▲ 過疎地域の私立高校に対する特別助成の増額を含め、私学助成金を更に充実。

文書配布 陳情

○ 高齢者への肺炎球菌による肺炎感染を予防するために、肺炎球菌ワクチンへの公費助成を求める陳情書
 ▼ 提出者代表者 ▲ 岩手県保険医協会 会長 箱石 勝見

財産の取得

● 消防ポンプ自動車 2台
 契約金額 / 3,549万円
 契約相手方 / 株式会社 ダイトク